

平成18年12月期

決算短信（連結）



平成19年2月14日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 3386

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.cosmobio.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 原田 正憲

問合せ先責任者 常務取締役総務部長 柴沼 篤夫

TEL (03) 5632-9600

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(注) 当社は、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	—	—	—	—	—	—
17年12月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 ー百万円 17年12月期 ー百万円

②期中平均株式数（連結） 18年12月期 59,329株 17年12月期 ー株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	5,267		4,238		80.5	70,376	78	
17年12月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 60,224株 17年12月期 ー株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月期	—		—		—		—	
17年12月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	3,274		468		424		245	
通期	6,390		808		721		430	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7,141円37銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、当社及び子会社2社(COSMO BIO USA, INC. および 株式会社 プライマリーセル)で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社は、研究用試薬・機器につきましては、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザー向けに、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関といったエンド・ユーザー向けに販売を行っております。

実際の研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、研究者の方々は実験の用途に応じた多様な研究用試薬や機器を、常に探索されておられます。当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

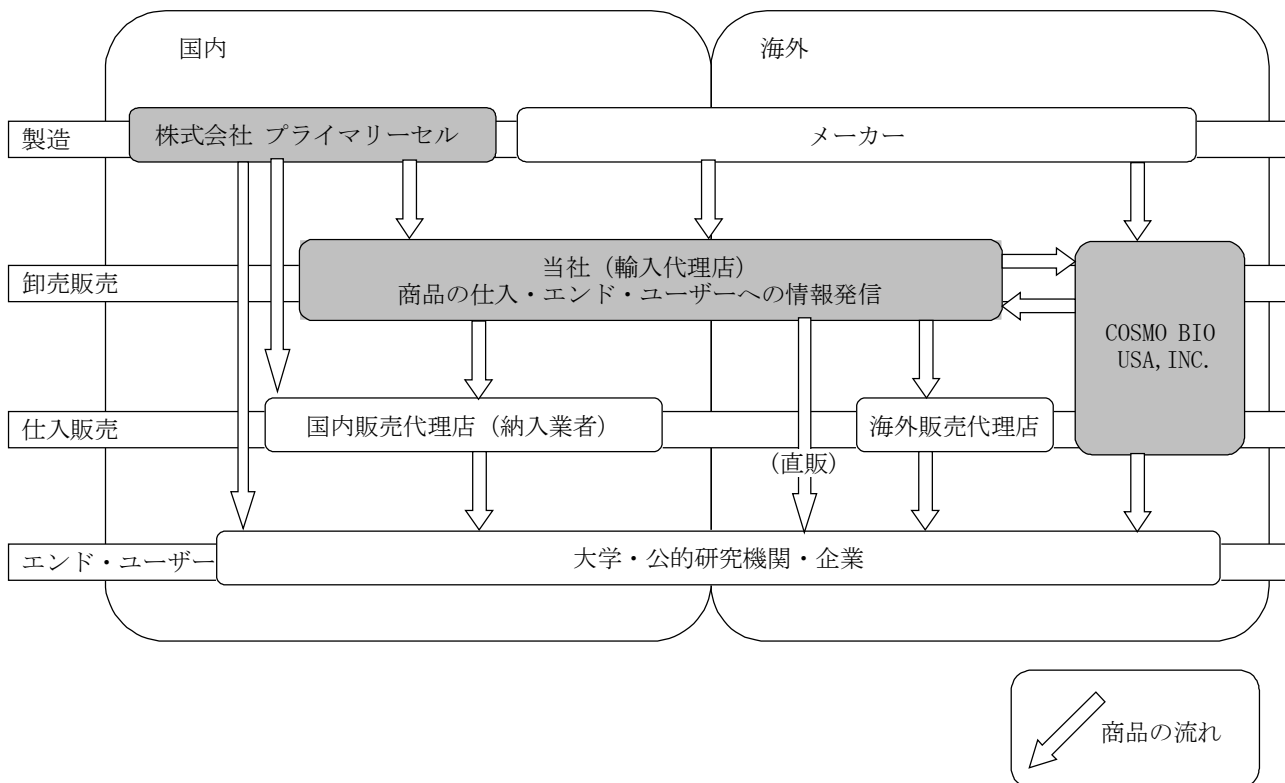
商品につきましては、国内外に広く存在する562社(平成18年12月31日現在)の仕入先から調達し、販売しております。また国内のみならず、海外の大学、研究機関及び企業への輸出も行っております。国内販売においては日本全国に広がる118社(平成18年12月31日現在)の代理店を経由して行っており、国内エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。海外におきましては、代理店を経由した販売を行っておりますが、エンド・ユーザーへの直販も行っております。

国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における販売、および、新規仕入先の探索や米国内における商品の販売促進活動及び情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. が行っております。

また、当社は販売商品の製造を直接行っておりませんが、平成18年12月25日に80%の株式を取得して子会社化いたしました株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞(プライマリーセル)の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を行っております。同社は、細胞につきましては、主に当社を含めた卸売販売店及び販売代理店への販売を行っております。受託解析につきましては、エンド・ユーザーへの直販も行っております。

株式会社プライマリーセルの子会社化により当社は、細胞分野においてグループとして、商品開発・製造から販売までを一貫して行うことが可能となりました。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、バイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

バイオ研究の場における研究用試薬や機器に対する研究者の多種多様なニーズと、全世界に広がるサプライヤーの持つ膨大な商品データというシーズを、当社が高度に専門的な知識に基づき整理してマッチングを行い、バイオ研究の発展をサポートしていくことに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当会計年度におきましては、平成17年9月27日にジャスダック証券取引所への上場を果たし1周年を迎え、株主各位への感謝の意を表すために、普通配当1,900円（分割前3,800円）に特別配当600円を加えて合計2,500円（分割前5,000円）とさせていただきます。なお、正式には、平成19年3月に予定しております第24期定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を重要な課題の一つと認識しております。

そのため、平成18年10月1日に普通株式1株を2株の割合で分割する株式分割を実施いたしました。

投資単位の引き下げにつきましては、株価の水準や株式市況等を勘案し、今後も検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、堅実な経営基盤と収益力を高めるため、売上高伸び率、売上総利益率（粗利率）及び当期純利益を重視しておりますが、売上高営業利益率を最重要の経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

21世紀はバイオの世紀と言われており、バイオ関連の研究は日進月歩の進展をしております。

政府は平成18年4月に第3期科学技術基本計画をスタートさせ、平成18年度から平成22年度の5ヵ年で25兆円の投資を行うことを決定しています。ライフサイエンス研究は、第2期科学技術基本計画（平成13年度～平成17年度、投資実績約21兆円）に引き続き、情報通信、環境、ナノテク・材料と共に重点推進4分野として優先的に資源配分されることとされております。

また製薬企業を中心に、グローバルな新薬開発のための研究開発活動は今後とも重点的に推進していくものと見られております。

このような背景の元当社は、当社を取り巻く今後の事業環境につきましても、

- ①大学・研究機関の研究は、政府の後押しもあり今後も活発に推移すること
 - ②企業の研究活動は、製薬企業やベンチャー等広い領域において、今後ますます発展すること
 - ③新たなバイオ技術の台頭が市場を拡大すること
- と認識しております。

上記のような環境認識に基づいて当社は、中長期的な経営戦略として、

- I. コア事業である国内販売を強化するため、商品開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売の強化を進めてまいります。
- II. 新たな事業展開として輸出販売の拡大及び自社ブランドの確立に取り組んでまいります。
- III. 平成18年12月に子会社化いたしました株式会社プライマリーセルとの共同による細胞関連事業を確立・強化してまいります。

(6) 対処すべき課題

当社は、バイオ研究関連の支援を目的とした企業として、対処すべき課題を次のとおりと考えております。

① 国内販売の拡大

当社では、コア事業である国内販売を、次のような方策で一層強化してまいります。

A. 先端的商品の導入

バイオ研究は、欧米を中心として日進月歩の発展を見せている分野であり、当社のエンド・ユーザーである研

究者は研究における専門家として、研究の潮流に沿った先端的な商品の入手と、高度な情報の入手を必要としておられます。

当社では、このようなユーザーニーズに応えるべき商品及び情報を提供していくことが、顧客サービスの上で大変重要と考えております。

当社が顧客へ質の高い情報発信を行うためには、常に新たな研究分野や研究手法、試薬や機器の動向を捉えていく必要があります。当社は、当会計年度は69社の新規仕入先を採用しており、業界最大規模の562社（平成18年12月31日現在）の仕入先と35万品目以上（前年同期約30万品目）の販売商品を揃えておりますが、仕入先や商品探索を担当する当社開発部の新規仕入先・商品の探索力を向上させることや出資等により、一層先端的な商品の導入を継続的に強化していく計画であります。

また、バイオ研究の先進国である米国の中でも特にバイオ関連企業の集中するカリフォルニア州サンディエゴに設置した現地法人COSMO BIO USA, INC.におきましても、米国における仕入先や商品開発の動向の情報収集を一層強化してまいります。

B. 販売体制の強化

バイオ関連の研究におきましては、大学・研究機関における基礎的な研究の成果を、民間企業が活用して応用研究及び開発研究へと発展させていく傾向があります。そのため、将来のバイオ研究の主体は民間企業であり、大学・研究機関の研究はその推進役との性格が強まっていくと考えられます。従いまして、今後、市場の大きい民間企業への取り組みを強化し、民間企業への販売比率を高めることが必要と考えております。製薬企業は今後とも創薬等の研究開発を一層強化していくと見られ、当社では製薬企業向けを中心に、創薬支援の一環である受託解析サービスや提案型営業を進めてまいります。

C. 機器販売の拡大

機器販売の拡大につきましては、当社では他社と差別化できるユニークな機器商材を開拓して、試薬販売との相乗効果を狙い、より拡大を促進してゆきます。そのために、バイオイメージング（画像処理）システム等の新商材の開拓、販売力強化と提案型営業を進めてまいります。

D. 質の高い情報発信と顧客サービス

当社の主力であるバイオ関連の研究用試薬に対するエンド・ユーザーのニーズとしては、以下に記する広い選択肢と、高度な商品情報とサービス、最新の研究動向といった特徴があります。

第一に、エンド・ユーザーから求められる情報は、範囲が非常に広いことです。現在発展の著しいバイオ関連の研究におきましては、研究分野の広がりや深まりに応じた新たな研究手法が生まれてきており、研究者はできる限り多くの選択肢を求めておられます。

第二に、当社のエンド・ユーザーは高度な専門的知識とノウハウを持つその研究分野の専門家であるため、当社に対しては、研究分野や新商品につきまして、いち早くかつ質の高い情報発信を求めておられます。

第三に、研究分野の動きが速いことがあります。遺伝子解析が盛んであった頃に多数導入された遺伝子解析試薬・機器は、ヒトゲノム解読が一段落した後では新規導入が激減したように、研究の潮流の影響を大きく受けることがあります。

第四に、研究用試薬では、品目毎に温度条件や有効期限の管理が必要なため、品質を確保しながら迅速的確に納品する、きめ細かな物流面でのサービスが求められます。

当社では、これらの多種多様かつ高度なエンド・ユーザーの「ニーズ」と、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」を、効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としており、次のような情報サービスの提供と迅速・確実な物流機能を一層高めます。

当社では、約35万品目の販売商品につきまして、各種のカタログと当社ホームページにて専門的な見地からの検索サービス、さらに定期的に発行する「コスモ・バイオ・ニュース」にて研究動向に応じた商品の紹介を行っております。また大半の商品には個別のデータシート（性状表）を用意して、研究の現場でご利用いただいております。

今後当社では、エンド・ユーザーのニーズに対応するために、バイオ関連研究に精通した人材を基盤として、研究者が研究活動で必要とされる幅広い商品と質の高いカスタマー・サポートを、より積極的に提供してゆく所存です。そのために、先端的商品の導入と併せて、エンド・ユーザーが使いやすく高度な商品情報発信を進めてまいります。

この一環として、すでに当社で定期的実施しているエンド・ユーザー及び代理店向けの学術的なセミナーや展示会のように、顧客に対する直接的な販売促進の実施も進めてまいります。

物流サービスにつきましては、当社では創業以来の商品管理のノウハウを蓄積しておりますが、今後とも適切な在庫・物流管理を進め、エンド・ユーザーのニーズに呼応したサービスを提供してまいります。

② 輸出販売の拡大

バイオテクノロジーの分野では、日本におきましても欧米にはないユニークな商品や技術が生まれており、海外のバイオ研究におきましても拡大する可能性を持つ商品があります。当社は、このような世界での競争力のある商品を海外に紹介・販売することで、世界に日本のバイオ研究の一端を紹介することに貢献してまいります。

当社は輸出の販売促進を強化するために、日本発のユニークな研究用試薬や機器の開拓を組織的に進めてまいります。また平成16年8月に設立いたしました米国現地法人COSMO BIO USA, INC.を活用して、バイオ関連の産業・研究規模の大きな米国・欧州を中心に日本発の商品を販売する可能性を探ると共に、積極的な販売促進活動を進めていく計画であります。

③ 自社ブランドの確立

当社の取扱商品の大半は海外メーカーが製造・販売したものを仕入れておりますが、欧米のメーカーではM&A等により当社が販売権を喪失したり取引条件が急変する可能性があります。またエンド・ユーザーは、製造元のブランドを指名して購買されることが多く、当社が取り扱うことが購買の動機に必ずしもつながらないこともあります。

そのため、当社では自社ブランド商品を広げ、国内外のエンド・ユーザーからコスモ・バイオの指名をいただくような会社を目指しております。

そのために当社では、国内企業、大学、TLO（技術移転機関）への接触を進め商材を探索し、研究過程で生み出される試薬の使用権・販売権を得て、国内外に自社ブランドで紹介・販売することを進めております。なお、自社ブランド商品を調達する上では、外部のOEM生産を活用することも考えられます。

またコーポレート・ブランドの確立のために、平成17年6月には当社のブランドシンボル、ロゴを一新し、「人と科学のステキな未来へ（Inspiration for Life Science）」とのブランドスローガンを導入いたしました。さらに海外の論文をホームページ上で翻訳して公開するサービスや、大学の公開講座に協賛して未来のバイオ研究者の育成をサポートすることなどの社会的な活動を継続的に実施しております。

④ プライマリーセル事業の確立・強化

平成18年12月25日に発行済み株式数の80%を取得して子会社化いたしました株式会社プライマリーセル（所在：北海道札幌市、設立：平成16年）は、初代培養細胞（プライマリーセル）（注1）関連につきまして独自の技術を持つベンチャー企業であり、すでに脂肪細胞を筆頭に、各種の初代培養細胞の販売、及び初代培養細胞を使った受託試験を展開しております。現状、同社の業容はわずかなものでありますが、当社は同社の事業を確立・強化し、グループとして下記のような展開・発展を進めてまいります。

A. 当社は、現状では株式会社プライマリーセルに不足している販売促進活動およびセールス活動を本格化させることにより、同社が供給する初代培養細胞関連の商品、受託解析サービスを販売を拡大することで、当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。

B. 当社はバイオ研究の商品の仕入・販売を主としておりますが、長年培われたユーザー・ニーズを基に株式会社プライマリーセルの研究開発を推進し、さらに先端的・革新的な技術・商品開発を目指します。これにより当社グループとして、細胞分野において、商品開発から販売までを一貫した事業を進めてまいります。

C. メタボリック・シンドローム（注2）等への関心が高まる中、株式会社プライマリーセルの細胞関連技術が様々な研究分野に貢献し、医薬品企業のみならず食品関係企業の商品開発においても寄与することが期待されます。これにより当社はグループとして、食品分野に関係する顧客へより広く深く関わることとなり、新たなビジネスの展開を行なう端緒にしたいと考えております。

（注1）初代培養細胞（プライマリーセル）

生体組織から分離した初代細胞そのものであり、既存の細胞製品とは異なり、生体に近似した生化学的、かつ生理的な性状を有している細胞です。

（注2）メタボリック・シンドローム

生活習慣病の三大要素（高血圧・糖代謝異常・脂質代謝異常）と内臓脂肪蓄積型肥満等が複合した複合生活習慣病として、近年WHO（世界保健機関）や厚生労働省等をはじめ一般社会においても注目が高まっています。日本動脈硬化学会、日本肥満学会、日本糖尿病学会など学会においても関心が高く、今後研究の広がりや深まりが期待されます。

(7) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、平成18年5月31日付けで株式会社ジャスダック証券取引所へ提出いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照下さい。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

当会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。なお、当社の連結子会社は当連結会計期間である平成18年12月25日に株式を取得し子会社となりました。したがって、当連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。また、「(1) 経営成績」及び「(3) キャッシュ・フローの状況」につきましては、提出会社(当社)のみで記載しております。

(1) 経営成績

当会計年度における当社を取り巻く市場環境は改善が見られるものの依然厳しいものがあり、特に当社商品の主たるエンド・ユーザーである大学、官公庁の研究機関におきましては、研究テーマの絞り込みに加え、研究費利用開始の遅れ等で部分的な改善にとどまりました。

一方、製薬企業をはじめとする企業の研究機関は、再編と合理化を進めながらも商品開発スピードを上げるべく、研究開発投資比率を増加させ、研究用試薬等の消耗品の購入にも活発さが見られるようになりました。

為替市場は期初の118円/ドルから緩やかに円高傾向で推移しましたが、期中後半からは円安傾向となり、期末には119円/ドルに至り、当会計年度平均では116円/ドルとなりました。

こうした環境下、当社は中期経営計画の2年目として、コア事業である国内販売を強化するため、新規商品の開発およびその供給メーカーとの関係の強化、情報サービス力向上、企業向け販売の強化と、新たな事業展開として輸出販売の強化に取り組んでまいりました。

その一環として、平成18年2月には抗体をベースとした研究用試薬の開発・製造を行なう株式会社バイオマトリックス研究所の第三者割当増資に出資を行い、さらに平成18年12月には初代培養細胞の研究開発から製造・販売及び初代培養細胞を用いた受託解析を行なう株式会社プライマリーセルの株式の80%を取得し、子会社化いたしました。

仕入面におきましては、研究の先端分野の商品導入に努め、新たに69社の国内・海外メーカーと取引を開始いたしました。ライフサイエンス分野の種々の研究者のニーズに応えるべく商品の品揃えを強化した結果、前期より約5万点多い約35万点の商品の取扱いに至りました。

サービス面におきましては、業界最大規模の商品情報及び関連の情報を当社独自のデータベースに蓄積し、エンド・ユーザーや当社の販売代理店が、当社のデータベースまたは当社の検索サイトにリンクされた他社のサイトで、いつでも商品検索ができる環境を提供してきました。またカタログ、ニュース等各種の販売促進ツールにより、エンド・ユーザーである研究者へ質の高い情報発信を進めました。さらにエンド・ユーザーや販売代理店からの問い合わせ対応の充実や受注時間の延長等、顧客サービスの向上に努めました。

営業面におきましては、製薬メーカー等の顧客への受託試験サービスを中心として直接的な提案営業を実施し、顧客数の増加および信頼度の向上に寄与いたしました。またエンド・ユーザー向け各種キャンペーン及び当社代理店向けキャンペーンの実施等、販売促進に注力いたしました。販売価格面では、企業、独立行政法人における一括購買化や他社競合商品との価格競争により、一部価格の下落が見られました。さらに、ユーザー・ニーズにあった商品の適正在庫を強化し、納期の改善に努めました。

その結果、研究用試薬を中心に売上高は、前期に比べ438百万円増の5,936百万円（前期比8.0%増）となりました。

利益面では、売上総利益は前期に比べ87百万円増加して2,578百万円（前期比3.5%増）、売上総利益率（粗利率）は昨年に比べ円安傾向であったことを主因に、前期の45.3%から43.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費削減に努めたものの、昨年に引き続き、業務推進のために前倒しで人材獲得を進めたことによる人件費の増加を主因に、前期に比べ41百万円増加して1,661百万円（前期比2.6%増）となりました。

その結果、営業利益は前期の871百万円から45百万円増加して917百万円（前期比5.2%増）となりました。

経常利益につきましては、昨年度末に発生した196百万円の大幅なデリバティブ評価益が、当会計年度末には一転して14百万円のデリバティブ評価損となったことから、前期の970百万円から146百万円減少して824百万円（前期比15.1%減）となりました。また、2月に投資した株式会社バイオマトリックス研究所の株式を減損会計処理の対象としたこと等により27百万円の特別損失が発生しました。

以上の結果、当期純利益は前期の575百万円から123百万円減少して451百万円（前期比21.5%減）となりました。

当社は事業をセグメント別に分類はしておりませんが、商品の品目別の状況は以下のとおりであります。

① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、バイオ関連の研究活動がますます広がり深まりを見せる中、当社では新規仕入先の開拓に努め、当会計年度におきましては69社の新規仕入先を獲得いたしました。

品目別では、当社主力の抗体の中でも細胞内シグナル伝達関連を中心に抗体が伸び、汎用試薬・抗体の売上が2,673

百万円（前期比5.9%増）となりました。またサイトカイン測定キット等のキット関連や受託サービスが好調であり、応用試薬・その他の売上が1,586百万円（前期比16.2%増）となりました。

以上の結果、研究用試薬の売上高は5,373百万円（前期比8.0%増）となりました。

② 機器

機器につきましては、超音波細胞破碎装置が昨年に引き続き好調であり、売上高は368百万円（前期比16.9%増）を達成しました。また、今期には、コアフロント株式会社(注)の細胞観察用顕微鏡システムや、株式会社クラロのバーチャルスライド作成イメージングシステム等、バイオイメージング関連の新商品を第二の主力商品とするべく、新たに商品ラインナップに加えました。

(注) 当社は、コアフロント株式会社の商品開発による当社取扱商品ラインナップの更なる充実と、仕入先としての安定化をはかることを目的として、平成19年1月に総額34百万円の転換社債型新株予約権付社債を引き受けております。

③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、特段新規品目の追加もなく、売上高は194百万（前期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における連結財政状態の分析は、以下のとおりです。なお、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年12月期の数値及び対前期増減率につきましては記載しておりません。

① 流動資産の変動について

現金及び預金につきましては、340百万円となりました。営業債権残高（受取手形及び売掛金）は、売上の拡大を主因に1,957百万円となりました。有価証券につきましては、償還期限が1年以内となった有価証券が増えたことを主因に1,051百万円となりました。たな卸資産は、売上の拡大に伴う商品在庫の増加に伴い501百万円となりました。

以上の結果、流動資産は、4,028百万円となりました。

② 固定資産の変動について

有形固定資産及び無形固定資産につきましては、特別な投資を実施しておらず、480百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、株式会社プライマリーセルの株式80%を取得して子会社株式368百万円を取得した一方で、当社株式の上場による資金調達分を安全性の高い公社債等で運用を行っていた投資有価証券699百万円が償還期限1年以内となったことを主因に、757百万円となりました。

以上の結果、固定資産は1,238百万円となり、総資産は5,267百万円となりました。

③ 流動負債の変動について

営業債務残高（支払手形及び買掛金）は、売上拡大に伴う仕入の増加を主因として507百万円となりました。また一年以内返済予定の長期借入金の99百万円を返済したこと、未払法人税等が125百万円減少したこと等から、流動負債は835百万円となりました。

④ 固定負債の変動について

退職給与引当金及び役員退職引当金は、退職金の支払によりそれぞれ116百万円及び75百万円となりました。

以上の結果、固定負債は192百万円となり、負債合計で1,028百万円となりました。

⑤ 資本の変動について

資本金及び資本剰余金につきましては、2004年11月25日に決議したストック・オプションによる新株予約権の行使により2,131百万円となりました。また、配当金の支払が112百万円あった一方で当期純利益が451百万円となったこと等により、純資産合計は4,238百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、以下のとおりです。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益による収入が809百万円となったこと及び売上の拡大による売掛債権の増加が151百万円となったことの一方で、法人税等の支払いによる支出が483百万円となったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用していた有価証券の売却・償還により600百万円の収入となった一方で、債券現先による運用及び子会社等への貸付による支出が164百万円となったこと、株式会社プライマリーセルの子会社化のための株式の取得により368百万円を支出したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、181百万円の支出となりました。主な要因は、一年内返済予定の長期借入金の返済により99百万円減少したこと及び、配当金の支払いにより112百万円減少したことによるものです。

上記の結果、当期における現金及び現金同等物は、536百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
株主資本比率 (%)	55.1	57.9	74.9	80.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	256.8	137.5
債務償還年数 (年)	0.3	0.2	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	135.7	1,166.7	275.7	708.0

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式自己資本÷総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

*平成15年12月期及び平成16年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

(4) 次期の見通し

業績の見通しにつきましては以下の通りであります。平成19年12月期が連結損益計算書作成初年度に当たるため、平成18年12月期との比較は記載しておりません。

次期(平成19年12月期)の見通しにつきましては、当社を取り巻くバイオ関連研究の環境は底固い基調が続くと見られますが、公的予算の増勢鈍化や予算配分の絞込みが進むこと、競合は一層激化するものと見られます。

当社は、新規仕入先・商品の開拓、企業向け提案営業や機器販売の強化といったコア事業を推進し、また輸出事業を一層強化してまいります。さらに子会社といたしました株式会社プライマリーセルの細胞販売事業及び受託試験事業を強化しつつ、当社グループとしてのシナジー効果を上げることをめざします。これらの活動により、連結売上高は6,390百万円を予定しております。

利益面につきましては、前期(平成17年12月期)期中平均為替レートが約116円/ドルであったのに対し、次期の期中平均為替レートは115円/ドルを想定しております。しかしながら、当社仕入高の約1割を占める米国Serologicals社が米国Millipore社に買収されたことを受け日本ミリポア株式会社が旧Serologicals社商品を一手に輸入し当社仕入れは同日本法人を介することとなること、また当社仕入高の約5%を占める英国Abcam社が日本法人を設立し当社仕入れは同日本法人を介することとなることにより、当社売上原価の増加と売上総利益率の低下を見込んでおります。

このような原価の上昇を受け、次期の販売費及び一般管理費は引き締めることを計画しております。また、株式会社プライマリーセルの子会社化に伴い、連結調整勘定償却(いわゆる「のれん代償却」)37百万円を見込んでおります。そのため、連結営業利益は808百万円を予定しております。なお、連結子会社である株式会社プライマリーセルは当社グループとして新展開段階であり、平成19年12月期の売上は180百万円、営業利益は9百万円を見込んでおります。

また営業外損失にデリバティブ評価損50百万円等を見込んでいるため、連結経常利益は721百万円、税引後当期純利益は430百万円を予定しております。

1株当たり年間配当金につきましては、平成18年12月期と同額の2,500円を予定しております。

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 事業等のリスク

以下におきましては、当社の事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、当会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当会計年度末日現在におきまして当社が判断したものであります。

① 仕入先の動向（合併、買収等）について

仕入先については、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、仕入先の方針（合併、買収等）により当社の取扱商品販売が停止するリスクがあります。

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めますが、米国ではM&Aが多く、海外仕入先を買収した企業がすでに日本法人や日本での独占販売会社を持つ場合、当社は当該仕入先商品の日本における販売権を失うことがあります。また当社海外仕入先が、日本法人を設立して同法人に日本における独占販売権を持たせることで、当社が当該仕入商品の日本国内における販売権を失うことがあります。

平成19年12月期におきましては、当社仕入高の約1割を占め当社最大の仕入先である米国Serologicals社が米国Millipore社に買収されたことを受け、日本ミリポア株式会社が旧Serologicals社商品を一手に輸入し当社仕入は同日本法人を介すること、また当社仕入高の約5%を占める英国Abcam社が日本法人を設立し当社仕入れは同日本法人を介することにより、当社仕入コストの上昇を見込んでおります。

このような仕入先の動向による当社収益への影響に対して、当社では、常に新しい仕入先を採用して1社毎の依存度を低くすることで特定の仕入先喪失時の業績への影響を分散するよう努めております。また平成18年12月に初代培養細胞（プライマリーセル）関連の開発・製造・販売・受託試験を行う株式会社プライマリーセルを子会社化したことや独占販売権契約の拡大といった、仕入先の安定確保に努めておりますが、仕入先の合併、買収等により当社が販売権を失い、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスクについて

当社商品の大半は輸入品であり、外貨で決済されるものが多数あります。当社仕入の内、およそ7割が外貨決済であり、その大半を米ドルが占めております。一方、為替変動分をカタログ価格（エンド・ユーザー購入価格）へ転嫁することは困難であるため、当社の収益構造は為替に大きな影響を受けます。

これに対処するため、当社としては、実需の範囲内では為替予約（その関連商品としてデリバティブ商品）を実施しております。デリバティブ商品につきましては、会計方針として時価法を採用していることから、決算日において時価評価され差額が損益計上されるため、営業外損益にデリバティブ評価損益が発生することがあります。

デリバティブ評価損益は、前期末の為替レートに比べて当期末の為替レートが円安であれば、評価益が発生して営業外収益となります。逆に円高であれば、評価損が発生し営業外費用となります。

当社は、このように為替の影響を一定内におさめようと努めておりますが、為替の変動により仕入価格の増減とデリバティブ評価損益の両面から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 政府のバイオ研究予算や企業の研究開発費の動向について

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった国の予算により研究を行う研究者が過半を占め、平成18年12月期における大学・公的研究機関への売上は全体の7割弱程度であります。そのため国の財政状況と公的研究予算動向は当社の経営上重要であります。

公的研究予算の中期的な動向としましては、第1期科学技術基本計画（平成8年度から平成12年度、投資目標17兆円）及び第2期科学技術基本計画（平成13年度から平成17年度、投資目標24兆円）におきまして、ライフサイエンスは重点分野と位置付けられており、堅調な増加を示してきました。今後につきましては、平成18年度を初年度とする第3期科学技術基本計画（平成18年度から平成22年度、投資目標25兆円）が開始され、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなると見られます。

公的研究予算の中で、年度ごとの研究活動の趨勢と関連するものが、文部科学省、厚生労働省等が所管し、研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し競争的な研究開発環境の形成に貢献することを目的とする、競争的研究資金であります。平成18年度の研究資金は4,701億円（前年度比0.6%増）、平成19年度予算額は4,766億円（前年度比1.4%増）となっており、今後につきましては財政再建の影響を受けることも考えられます。

当社は、公的研究予算動向を注視していくと共に、国の予算に直接影響されない企業や海外輸出といった販路を強化して、安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、国の予算の動向が大きく変わり、ライフサイエンス関連の研究予算が削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 他社との競合について

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場におきましては、海外サプライヤー自身が日本法人を設立すること等により自ら販売を行う場合や、当社の販売代理店が自ら商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる場合があります。

当社では、海外サプライヤーに対しては、当社が長年国内販売において蓄積した組織力やノウハウ、有力仕入先の日本における商標登録のサポート等を実績で示し、当社を日本におけるディストリビューターとすることのメリットを常にアピールしています。また、当社輸出戦略とあわせ、国内開発商品を海外仕入先に紹介して連携を深めることも行っております。

一方、当社の販売代理店に対しては、当社はバイオ専業であり、高いレベルのサービスと情報及び幅広い品揃えで競合先との差別化を図っております。

しかしながら、海外有力サプライヤー自身による日本での販売が増加すること、または当社の販売代理店が自ら輸入を行うこと等により、競合が激しくなることで、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社が取扱う研究用試薬は薬事法の規制を受けませんが、臨床検査薬につきましては、薬事法に従っております。また研究用試薬の中には、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあります。

さらに、環境への関心が一般に高まる中、化学物質や遺伝子組み換え商品を取り扱うことに対して、新たに法令が定められたり、法の適用が厳しくなる傾向にあります。

当社は関係する法規制を遵守しており、今後とも同様の方針ですが、研究用試薬をはじめ当社取扱商品に関する法的規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 在庫リスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込みのある商品については販売機会を逸しないように在庫を保有しておりますが、当社の在庫には以下のような特徴があります。

A. 商品のライフサイクル

研究の進展が速いバイオ関連におきましては、研究分野によっては商品が短期間で陳腐化することがあります。また次々と新商品が投入されるため、1品あたりのライフサイクルは短くなっております。このような研究の潮流に遅れた商品を在庫として持てば、結局廃棄に至ることがあります。さらに生物から製造される試薬の多くは、同一ロット商品の供給量は比較的少なくなっており、全くの同一品を追加生産することが困難なため短期間で製造中止となることもあります。

B. 商品の有効期限

当社で取り扱う商品、特に研究用試薬及び臨床検査薬については、品質管理上有効期限が定められております。そのため在庫商品につきましては、一定のルールの下で在庫商品の廃棄処理を行っております。在庫商品の持ち方については当社で工夫をしておりますが、原材料のように一定期間の生産計画はなく、特に試薬につきましては研究の潮流、実験の内容にあった在庫の有無が売上に大きく影響することから、在庫商品の廃棄を全くなくすることは困難であります。

当社は、今後とも商品のライフサイクルや有効期限を十分に考慮して、最適な在庫を有するように努めますが、当社の在庫戦略が外れ、顧客の求める商品の在庫が薄くなり販売機会を逸すること、または大量の商品廃棄が恒常化することとなると、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特許権の侵害について

バイオ関連商品の中には、特許権等が認められている場合があるため、当社では、仕入先に対する確認等により、当社の取扱商品が他者の特許権等を侵害しないよう努めております。ただし、特定の商品につきましては、特許権等を理由に販売を停止するよう他者から要請等があった場合には、当社は事実確認と販売実績確認を行い、当該商品を販売停止とすることがあります。

当社は、特定品目への依存度は低く、特定品目の販売を停止しても、業績への直接の影響は限定的であると考えて

おります。しかしながら特許権の侵害等に関し、訴訟等に至り、解決までに長期間を要する場合、当社の評判に影響を及ぼし、結果的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社は、バイオ研究の専門家である研究者をエンド・ユーザーとしており、エンド・ユーザーから広く高い学術レベルを要求されます。そのためにバイオ研究を専攻し、当社のビジネスを理解する人材の確保が非常に重要であります。

当社は今後、公開企業として知名度を高めること及びストック・オプションなどのインセンティブを有効に活用することにより優秀な人材確保に努めますが、当社の必要とする人材が当社の計画通りに獲得できない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ グループ会社の経営について

当社は、平成18年12月に連結対象会社として北海道札幌市の株式会社プライマリーセルを加え、初代培養細胞（プライマリーセル）に関しては当社グループ全体で、研究開発から製造、販売までの一貫した機能を保有し、シナジー効果を発揮していく考えであります。また連結対象ではありませんが、米国カリフォルニア州サンディエゴに、100%子会社の現地法人COSMO BIO USA, INC.を有し、バイオ研究の先端である米国の情報収集、仕入先の探索及び日本発のバイオ関連商品の販売促進の拠点として、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

これらグループ各社については、当社が直接経営権を持ち、役員を派遣し、子会社の一定以上の決定については当社派遣役員が決裁に関与すること、また定期的に内部監査を行う等、グループとしてのガバナンスの体制を取っております。

しかしながら、グループとしてのシナジー効果が発揮されずコストカンパニーと化してしまう場合、またはグループ会社の統治が十分に機能せず、想定外の債務等が発生する場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成17年9月27日にジャスダック証券取引所に上場し、公募増資で1,256百万円、更に平成17年10月25日にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により235百万円、合計1,492百万円を調達いたしました。

資金使途計画及び資金充当実績の概略は次の通りであります。

(1) 資金使途計画

今後の事業拡大のためのM&Aや業務提携等に充当することを想定しております。

(2) 資金充当実績

調達資金より、平成17年11月に事業拡大のための投資等の情報収集の一環として、ジャフコV-2-C号投資事業有限責任組合へ100百万円を出資いたしております。

当会計期間におきましては、平成18年2月に、抗体をベースとした付加技術商品の開発・製造を行なう株式会社バイオマトリックス研究所へ32百万円を出資いたしました。

平成18年12月には、初代培養細胞の研究開発から製造・販売及び初代培養細胞を用いた受託解析を行なう株式会社プライマリーセルの子会社化を行い368百万円を投資いたしました。

それ以外の調達資金につきましても、将来の事業拡大のために充当することを考えておりますが、現時点では安全性の高い預金や公社債といった金融資産で運用しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			340,024	
2. 受取手形及び売掛金	*2		1,957,343	
3. 有価証券			1,051,900	
4. たな卸資産			501,192	
5. 短期貸付金			99,890	
6. 繰延税金資産			11,738	
7. その他			67,733	
貸倒引当金			△908	
流動資産合計			4,028,914	76.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		13,002		
減価償却累計額		7,229	5,772	
(2) 車両運搬具		724		
減価償却累計額		123	600	
(3) 工具器具及び備品		132,330		
減価償却累計額		95,904	36,426	
有形固定資産合計			42,799	0.8
2. 無形固定資産				
(1) 商標権			3,404	
(2) ソフトウェア			13,011	
(3) のれん			418,691	
(4) その他			2,621	
無形固定資産合計			437,727	8.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	*1		416,177	
(2) 繰延税金資産			87,317	
(3) 長期性預金			100,000	
(4) 敷金・保証金			85,811	
(5) その他			68,278	
投資その他の資産合計			757,585	14.4
固定資産合計			1,238,112	23.5
資産合計			5,267,027	100.0

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	*2		507,567	
2. 短期借入金			20,000	
3. 未払金			103,617	
4. 未払法人税等			125,578	
5. 役員賞与引当金			13,540	
6. その他			65,674	
流動負債合計			835,977	15.9

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		116,588	
2. 役員退職慰労引当金		75,090	
3. その他		1,000	
固定負債合計		192,678	3.6
負債合計		1,028,655	19.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		913,925	17.4
2. 資本剰余金		1,217,485	23.1
3. 利益剰余金		2,106,795	40.0
株主資本合計		4,238,205	80.5
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金		166	0.0
評価・換算差額等合計		166	0.0
純資産合計		4,238,371	80.5
負債及び純資産合計		5,267,027	100.0

(2)連結損益計算書

当連結会計年度は、みなし取得日を平成18年12月31日としており、連結財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	898,675	1,202,235	1,202,235	21,750	1,513	1,000,000	766,345	1,789,610	3,890,520
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	15,250	15,250	15,250						30,500
特別償却準備金取崩					△1,513		1,513	—	—
剰余金の配当							△112,571	△112,571	△112,571
利益処分による役員賞与							△21,500	△21,500	△21,500
当期純利益							451,256	451,256	451,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,250	15,250	15,250	—	△1,513	—	318,698	317,185	347,685
平成18年12月31日 残高 (千円)	913,925	1,217,485	1,217,485	21,750	—	1,000,000	1,085,044	2,106,795	4,238,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	3,890,520
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			30,500
特別償却準備金取崩			—
剰余金の配当			△112,571
利益処分による役員賞与			△21,500
当期純利益			451,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	166	166	166
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	166	166	347,851
平成18年12月31日 残高 (千円)	166	166	4,238,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は、みなし取得日を平成18年12月31日としており、連結財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル (注)平成18年12月25日株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Cosmo Bio USA, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 414 925 515"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	車両運搬具	2年	工具器具及び備品	5年
建物	15年						
車両運搬具	2年						
工具器具及び備品	5年						
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>③ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 11,012千円

* 2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 87,239千円

支払手形 11,036

3. 受取手形割引高 758千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	29,624	30,600	—	60,224

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (株)	摘要
			前連結会 計年度末株 式数(株)	当連結会 計年度増加 株式数 (株)	当連結会 計年度減少 株式数 (株)	当連結会 計年度末株 式数(株)		
提出会社	第1回 新株予約権	普通株式	596	596	1,024	168	—	注1 注2
	第2回 新株予約権	普通株式	44	44	—	44	—	注1
合計			640	640	1,024	212	—	

注1 当連結会計年度増加は平成18年10月1日付株式分割(株式1株を2株)によるものであります。

注2 当連結会計年度減少は新株予約権の行使及び従業員退職による失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,571	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、
減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	14,086	5,715	8,370

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,853千円
1年超	5,372
合計	9,225

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償
却費相当額及び減損損失

支払リース料	3,133 千円
減価償却費相当額	2,880
支払利息相当額	333

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利
息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっ
ております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,864	49,970	105
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,864	49,970	105
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	199,892	199,560	△332
	(2) 社債	1,102,771	1,098,730	△4,041
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,302,664	1,298,290	△4,373
合計		1,352,529	1,348,260	△4,268

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	当連結会計年度（平成18年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
投資事業有限責任組合	98,893	
非上場株式	5,643	
(2) 子会社株式		
非上場株式	11,012	
合計	115,548	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	249,757	—	—	—
(2) 社債	802,142	300,628	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	1,051,900	300,628	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

(1) 取引の内容

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は仕入債務及び借入金の将来の為替相場の変動、金利キャップ取引については将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務及び借入金における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

金利キャップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ会計を適用しております。

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－通貨スワップ

ヘッジ対象－借入金

③ ヘッジ方針

通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、金利キャップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。

なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は総務部において社内管理規程に従って行っております。

総務部長はデリバティブ取引を毎月経営企画室長に報告し、また、取締役会にて年間の基本方針の承認を得ています。

経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	通貨スワップ取引 USドル	1,267,440	1,267,440	7,269	7,269
	通貨オプション取引 買建コール USドル	571,282	159,162	53,420	31,774
	売建プット USドル	571,282	159,162	△3,099	35,423
	合計	2,410,005	1,585,764	57,590	74,467

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当会計期間は、みなし取得日を平成18年12月31日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となるため、当社の状況を記載しております。

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	151,570
(2) 年金資産 (千円)	34,981
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	116,588
(4) 退職給付引当金 (千円)	116,588

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用	30,233千円
(1) 勤務費用	16,810
(2) その他	13,423

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192 株	普通株式 88 株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割(株式1株を2株)による分割後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,192	88
付与	—	—
失効	48	—
権利確定	1,144	88
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,144	—
権利行使	976	—
失効	—	—
未行使残	168	—

② 単価情報

		平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	31,250	40,000
行使時平均株価	(円)	123,333	—
公正な評価単価	(円)	—	—

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

繰延税金資産	千円
未払事業税	10,778
減価償却超過	2,905
退職給付引当金超過	47,439
役員退職慰労引当金超過	30,554
ゴルフ会員権評価損	5,284
貸倒引当金繰入超過	369
投資有価証券評価損	10,927
その他	1,836
繰延税金資産小計	110,097
評価性引当金	10,927
繰延税金資産合計	99,169
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	113
繰延税金資産(負債)の純額	99,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と
なった主要な項目別の内訳

	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項 目	0.93
役員賞与	0.68
住民税均等割	0.28
投資有価証券評価損否認	1.35
その他	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

提出会社の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合は、事業別・所在地別・海外売上高のいずれにつきましても90%超であるため、事業の種類別、所在地別セグメント情報及び海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 当連結会計年度については連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。	70,376 円 78 銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当会計期間は、みなし取得日を平成18年12月31日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となるため、当社の状況を記載しております。また、当社では生産を行っておりませんので、商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度		対前期末比較増減	
	(平成17年12月期)		(平成18年12月期)		金額(千円)	増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
研究用試薬	2,783,853	88.6	3,049,603	88.1	265,750	9.5
機器	241,854	7.7	291,814	8.4	49,959	20.7
臨床検査薬	118,109	3.7	118,725	3.4	615	0.5
合計	3,143,817	100.0	3,460,143	100.0	316,325	10.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社では受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度		対前期末比較増減	
	(平成17年12月期)		(平成18年12月期)		金額(千円)	増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
研究用試薬	4,977,393	90.5	5,373,794	90.5	396,400	8.0
機器	315,065	5.7	368,187	6.2	53,122	16.9
臨床検査薬	206,026	3.8	194,740	3.3	△11,285	△5.5
合計	5,498,485	100.0	5,936,722	100.0	438,236	8.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
2. 研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度		対前期末比較増減	
	(平成17年12月期)		(平成18年12月期)		金額(千円)	増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
汎用試薬・抗体	2,523,529	50.7	2,673,513	49.8	149,983	5.9
汎用試薬・その他	791,468	15.9	796,128	14.8	4,659	0.6
応用試薬・遺伝子	297,136	6.0	317,310	5.9	20,174	6.8
応用試薬・その他	1,365,259	27.4	1,586,841	29.5	221,582	16.2
合計	4,977,393	100.0	5,373,794	100.0	396,400	8.0

3. 輸出については、売上に占める比率が微少であるため省略いたします。
4. 最近2事業年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。